



平成 30 年 3 月 8 日

各 位

会社名 : 古河電気工業株式会社
 (コード : 5801 東証第 1 部)
 代表者名 : 代表取締役社長 小林 敬一
 問い合わせ先 : I R・広報部長 増田 真美
 (TEL 03-3286-3050)

役員等の異動および新委嘱業務のお知らせ

当社は、平成 30 年 3 月 8 日開催の取締役会において、執行役員等の異動および委嘱業務を決定し、取締役・監査役の異動を内定しました。4 月 1 日付の組織改正の内容とともに、下記のとおりお知らせします。

記

1. 平成 30 年 3 月 31 日付

退任執行役員

氏名	新役職 (4 月 1 日)	現役職および委嘱業務
天野 望	取締役	取締役 兼 執行役員常務、 総務・CSR 本部長 兼 同本部輸出管理室長
中村 俊一	ミハル通信株式会社 代表取締役社長	執行役員常務、 情報通信ソリューション統括部門長
福地 光	古河エレコム株式会社 代表取締役社長	執行役員、 情報通信ソリューション統括部門ブロードバンドソリューション事業部門長
麦野 明	グローバルマーケティングセールス部門アドバイザー 兼 古河電工 (上海) 有限公司董事長 兼 総経理 兼 古河電工 (香港) 有限公司董事長 兼 総経理 兼 古河電工 (深圳) 商貿有限公司董事長	執行役員、グローバルマーケティングセールス部門中国エリア統括 兼 古河電工 (上海) 有限公司董事長 兼 総経理 兼 古河電工 (香港) 有限公司董事長 兼 総経理 兼 古河電工 (深圳) 商貿有限公司董事長

2. 平成 30 年 4 月 1 日付

(1) 新任執行役員および委嘱業務

氏名	新役職および委嘱業務	現役職
山井 智之	執行役員、 電装エレクトロニクス統括部門自動車部品事業部門副事業部門長 兼 同部門技術統括部長	自動車部品事業部門技術統括部長
福田 隆志	執行役員、戦略本部 ICT 戦略企画部長	戦略本部情報システム部長
伊藤 啓真	執行役員、 (委嘱業務は現役職と同じ)	グローバルマーケティングセールス部門関西支社長 兼 北陸支店長
福永 彰宏	執行役員、グローバルマネジメント推進本部長	財務・調達本部経理部長
上村 高敏	執行役員、電装エレクトロニクス統括部門銅条・高機能材事業部門長	電装エレクトロニクス材料統括部門銅条・高機能材事業部門長

宮本 聡	執行役員、 総務・CSR 本部長 兼 同本部輸出管理室長	顧問
------	---------------------------------	----

(2) 昇格

氏名	新役職および委嘱業務	現役職および委嘱業務
川口 寛	執行役員専務、 電装エレクトロニクス統括部門長	執行役員常務、 電装エレクトロニクス材料統括部門長 兼 同部門銅管事業部門長
溝田 義昭	執行役員常務、(委嘱業務は現在と同じ)	執行役員、ものづくり改革本部長

(3) 委嘱の変更

氏名	役職および新委嘱業務	役職および現委嘱業務
小塚 崇光 (*)	取締役 兼 執行役員専務、 エネルギーインフラ統括部門長	代表取締役 兼 執行役員専務、 自動車部品事業部門長
木村 隆秀	取締役 兼 執行役員専務、 情報通信ソリューション統括部門長	取締役 兼 執行役員専務、戦略本部長 兼 同本部 OneF 自動車事業推進チーム長
荻原 弘之	取締役 兼 執行役員専務、 財務・調達本部長	取締役 兼 執行役員専務、 財務・調達本部長 兼 グループ・グローバル経営推進本部長
牧 謙	執行役員、戦略本部長 兼 同本部 OneF 自動車事業推進チーム長	執行役員、エネルギーインフラ統括部門長
阿部 茂信	執行役員、 電装エレクトロニクス統括部門自動車部品 事業部門長	執行役員、 自動車部品事業部門副事業部門長

(*)小塚崇光氏は、4月1日付で代表権のない取締役 兼 執行役員専務になります。

3. 平成 30 年 6 月 22 日付

(1) 退任予定執行役員

氏名	退任後の役職	退任前の役職
柏木 隆宏	監査役	執行役員、総務・CSR 本部副本部長

(2) 退任予定取締役および監査役

氏名	退任後の役職	退任前の役職
天野 望	監査役	取締役
櫻 日出雄	顧問	監査役
白坂 有生	顧問	監査役
頃 安健司	—	社外監査役

(3) 新任取締役候補者および監査役候補者

氏名	新役職および委嘱業務	選任までの役職および委嘱業務
牧 謙	取締役 兼 執行役員 (委嘱業務は 4 月 1 日時点と同じ)	執行役員、戦略本部長 兼 同本部 OneF 自動車事業推進チーム長
天野 望	監査役	取締役
柏木 隆宏	監査役	執行役員、総務・CSR 本部副本部長
酒井 邦彦	社外監査役	—

4. 平成 30 年 4 月 1 日付組織改正

- (1) グループ・グローバル経営推進本部を「グローバルマネジメント推進本部」へ改称します。
- (2) 戦略本部が所管する経営企画室および情報システム部を、それぞれ「経営企画部」および「ICT戦略企画部」へ改称します。また、同本部が所管する「千葉事業所」「日光事業所」「平塚事業所」「三重事業所」「横浜事業所」を、総務・CSR本部へ移管します。
- (3) 研究開発本部内に、「超電導事業推進部」を新設します。
- (4) 電装エレクトロニクス材料統括部門を「電装エレクトロニクス統括部門」に改称するとともに、自動車部品事業部門を同統括部門管下とします。

以 上

新任執行役員の略歴

山井 智之 (やまい ともゆき)

1960年11月29日生 満57歳 東京都出身

1984年	3月	埼玉大学工学部機械工学科卒業
同年	4月	当社入社
2005年	7月	電装・エレクトロニクスカンパニー自動車部品事業部機能製品部製造部長
2006年	3月	電装・エレクトロニクスカンパニー自動車部品事業部三重電装工場第二製造部長
2007年	10月	古河 AS 株式会社生産本部機能製品部生産準備室長
2008年	10月	同社生産本部機能製品部生産技術部長
2011年	6月	同社執行役員、技術本部長
2012年	4月	同社執行役員、技術本部長 兼 当社電装・エレクトロニクスカンパニー自動車部品事業部技術部長
2016年	5月	同社執行役員、技術本部長 兼 当社自動車部品事業部門技術統括部長
2017年	6月	同社取締役、 兼 当社自動車部品事業部門技術統括部長（現在に至る）

◆選任理由

入社以来、一貫して自動車部品事業部門で設計・開発・製造に従事し、当社自動車部品事業に非常に精通し、また米国子会社での現地顧客向けビジネスの拡大や当社三重電装工場の黒字化など、豊富な実績を有しており、これらの経験・知識を活かして、自動車部品事業部門副事業部門長の立場から指導力を発揮し、新製品市場の開拓・拡大を図るうえで適任であるため。

福田 隆志 (ふくだ たかし)

1960年3月7日生 満58歳 東京都出身

1985年	3月	早稲田大学理工学部工業経営学科卒業
同年	4月	当社入社
2010年	4月	営業情報基盤構築チーム長 兼 経営企画室情報システムユニットシニアマネージャー
2013年	4月	戦略本部経営企画室情報システムユニットシニアマネージャー
2014年	4月	総務・CSR本部 CSR 推進部長 兼 日光雪害復旧対策本部本部運営統括本社事務局長
2015年	1月	総務・CSR本部 CSR 推進部長
2016年	6月	総務・CSR本部人事総務部長
2017年	10月	戦略本部情報システム部長（現在に至る）

◆選任理由

情報システム部門での企画・構築・管理に長年携わり、J-SOX プロジェクトや当社日光事業所における雪害復旧対策本部の一員として高いプロジェクトマネジメント能力を発揮し、また CSR 推進部長や人事総務部長を歴任し、全社経営などにも関与してきたことによる豊富な経験・知識から、当社グループの成長を支える重要な経営基盤の一つである ICT 戦略の策定・実行にあたり適任であるため。

伊藤 啓真 (いとう ひろまさ)

1963年2月22日生 満55歳 愛知県出身

1986年	3月	青山学院大学法学部卒業
同 年	4月	当社入社
2008年	6月	情報通信カンパニー情報システム営業部長
2009年	12月	情報通信カンパニー通信営業部長
2013年	4月	セールス・マーケティング部門環境・インフラ営業統括部通信・エネルギー営業部長 兼 セールス・マーケティング部門グループマーケティングソリューション部長
同 年	10月	セールス・マーケティング部門グループマーケティングソリューション部長
2014年	6月	セールス・マーケティング部門環境・インフラ営業統括部社会インフラ営業部長
2015年	4月	セールス・マーケティング部門営業企画部長
2016年	4月	グローバルマーケティングセールス部門企画統括部企画2部長
2017年	4月	グローバルマーケティングセールス部門関西支社長 兼 北陸支店長（現在に至る）

◆選任理由

情報通信事業の生産管理や営業経験を経て、当社グループ重要顧客の営業担当および責任者を歴任し、徹底した現状分析から重要顧客へのビジネスを拡大するなどの成果を積み上げてきた卓越した能力や実績から、当社ビジネスの更なる拡大に向けて、適任であるため。

福永 彰宏 (ふくなが あきひろ)

1964年1月29日生 満54歳 岡山県出身

1986年	3月	神戸大学教育学部卒業
同 年	4月	当社入社
2005年	11月	OFS Fitel, LLC CFO
2009年	8月	当社経理部会計第二課長
2011年	8月	経理部会計第一課長
2013年	6月	財務・調達本部経理部経理統括課長
同 年	11月	グループ・グローバル経営推進本部グループ・グローバル経営推進室長
2016年	4月	財務・調達本部経理部長（現在に至る）

◆選任理由

米国子会社での CFO や本社経理部門の課長職を歴任するなど、主に経理部門での経験を重ね、その後グループ・グローバル経営推進室長として、特に海外関係会社における業務管理システム全般の改善・構築や人事制度改定を推進するなどの豊富な経験・知識から、海外子会社等の経営管理の改善指導、支援を強化するにあたり、適任であるため。

上村 高敏 (かみむら たかとし)

1964年3月10日生 満53歳 三重県出身

1988年	3月	豊橋技術科学大学生産システム工学専攻修了
同年	4月	当社入社
2012年	1月	エネルギー・産業機材カンパニーエネルギー事業部三重銅線製造部長
2013年	4月	導電材事業部門長
2016年	4月	電装エレクトロニクス材料統括部門導電材事業部門長
2017年	4月	電装エレクトロニクス材料統括部門銅条・高機能材事業部門長 兼 同部門導電材事業部門長
同年	6月	電装エレクトロニクス材料統括部門銅条・高機能材事業部門長 (現在に至る)

◆選任理由

海外関係会社において、構造改革を推進して難局を乗り切り経営を立て直すなど、事業運営に関する豊富な経験・知識を有しており、当社の主要事業の一つである銅条・高機能材事業部門の更なる体質強化に向け、リーダーシップを発揮して事業改善を推進するにあたり、適任であるため。

宮本 聡 (みやもと さとし)

1962年2月20日生 満56歳 東京都出身

1984年	3月	東京大学法学部卒業
同年	4月	通商産業省入省(現 経済産業省)
1999年	7月	大臣官房政策評価広報課情報公開推進室長
2001年	6月	JETRO ニューヨークセンター次長
2004年	6月	経済産業省商務情報政策局商務課長
2005年	10月	同省商務情報政策局商務課長 兼 同省商務情報政策局監督室長
2006年	4月	キヤノン株式会社(官民交流法派遣)
2010年	6月	経済産業省中小企業庁長官官房参事官
2011年	4月	同省大臣官房政策評価審議官
2012年	2月	同省大臣官房審議官(製造産業局担当)
2013年	6月	JETRO 副理事長
2015年	10月	経済産業省中小企業庁次長
2016年	6月	同省中小企業庁長官
2017年	7月	同省退官
同年	11月	当社顧問(常勤)(現在に至る)

◆選任理由

経済産業省在任時に大臣官房審議官(製造産業局担当)や中小企業庁長官などを歴任し、またJETRO・官民交流等で培われた豊富な経験・知識、幅広い人脈を有しており、当社グループにおけるリスクマネジメントを含む、攻守バランスのとれたコーポレートガバナンスを更に推進するにあたり、適任であるため。

新任取締役候補者の略歴

牧 謙 (まき けん)

1960年12月8日生 満57歳 富山県出身

1984年	3月	慶應義塾大学法学部卒業
同 年	4月	当社入社
2003年	10月	経営管理部主査
2007年	6月	経営企画室主査
2010年	4月	グループ会社統括部主査
同 年	6月	東京特殊電線株式会社取締役
2014年	6月	当社財務・調達本部経理部長
2016年	4月	執行役員、エネルギーインフラ統括部門長（現在に至る）

◆指名理由

経理部門での長年のキャリアを持ち、中でもタイにおける銅管会社および台湾における銅箔製品製造会社の立ち上げ、当社経営企画室での関係会社統合、また東京特殊電線㈱の経営再建等、幅広い分野で当社グループに貢献をしてきた実績があり、更には、エネルギーインフラ統括部門での事業責任者として収益改善施策を推進するなどの豊富な経験・知識から、戦略本部長として当社グループの将来を見据えた経営戦略の立案・推進にあたり、適任であるため。

新任監査役候補者の略歴

天野 望 (あまの のぞむ)

1956年7月15日生 満61歳 山口県出身

1980年	3月	京都大学法学部卒業
同 年	4月	当社入社
2004年	6月	法務部長
2008年	6月	人事総務部長
2009年	3月	人事総務部長 兼 経営研究所長
2010年	6月	取締役兼執行役員、CSO
2012年	4月	取締役兼執行役員、CSRO
2013年	4月	取締役兼執行役員、総務・CSR本部長
2014年	4月	取締役兼執行役員常務、総務・CSR本部長（現在に至る）

◆指名理由

会計・税務等の課長職や法務部長、人事総務部長を歴任し、総務・CSR本部長として、当社のコーポレートガバナンスを強化するとともにコンプライアンス体制を充実させてきた。経理・財務を含めた幅広い知見を活かし、経営判断の適正性確保・リスクマネジメントを含む内部統制体制の維持・改善を含む監査体制の強化を図るにあたり、適任であるため。

柏木 隆宏 (かしわぎ たかひろ)

1959年7月25日生 満58歳 東京都出身

1983年	3月	一橋大学経済学部卒業
同年	4月	当社入社
2007年	6月	CSR推進本部管理部長
2008年	6月	法務部長
2012年	4月	経営企画室長 兼 グループ会社統括部長
2013年	4月	戦略本部経営企画室長
2014年	4月	執行役員、巻線事業部門長
2016年	4月	執行役員、電装エレクトロニクス材料統括部門巻線事業部門長
2017年	4月	執行役員、総務・CSR本部副本部長（現在に至る）

◆指名理由

本部部門を幅広く経験し、人事部門では大規模構造改革、法務部長としてコンプライアンス問題への対応、また経営企画室長として事業部門制の導入など、重要な全社的経営課題を解決してきたことや、巻線事業部門長として海外合弁会社設立を指揮し、また構造改革を実行するなどの豊富な経験・知識を有しており、事業・コーポレート双方の観点を踏まえた適切な監査を実施するにあたり、適任であるため。

酒井 邦彦 (さかい くにひこ)

1954年3月4日生 満64歳 東京都出身

1977年	3月	東京大学法学部第一類卒業
1979年	4月	東京地方検察庁検事
1998年	7月	法務大臣官房参事官
2000年	4月	東京高等検察庁検事 兼 東京地検副部長
2002年	4月	国際連合アジア極東犯罪防止研修所長
2005年	7月	東京高等検察庁公判部長
2006年	7月	最高検察庁検事
2007年	6月	奈良地方検察庁検事正
2008年	7月	最高検察庁総務部長
2010年	6月	裁判員公判部長
同年	10月	名古屋地方検察庁検事正
2012年	6月	法務総合研究所長
2014年	7月	高松高等検察庁検事長
2016年	9月	広島高等検察庁検事長
2017年	3月	退官
同年	4月	第一東京弁護士会登録 TMI 総合法律事務所顧問弁護士（現在に至る）

◆指名理由

海外を含めた法曹としての長年の経験により、ガバナンス、法務リスク管理およびコンプライアンスなどの分野に関する高い知見を有しており、経営の健全性維持のための適切な意見を期待できることから、社外監査役として適任であるため。

以上